

みずほ地域経済インサイト

2008年12月24日発行

茨城県における企業城下町の振興と 2つの城下町での市民交流活動

- ①企業城下町日立市における地域企業振興
- ②笠間クラインガルテンの都市・農村交流
- ③国内第二の湖霞ヶ浦と土浦市の市民活動

要 旨

1. 北関東三県の一つ茨城県は、工業、農業ともに盛んな県だ。県内には、日立市、ひたちなか市、鹿島地方(鹿嶋市・神栖市)などの産業都市が点在する。また、県中南部に位置するつくば市は、官民の研究機関が集まるわが国屈指の研究学園都市として知られる。一方、近郊農業が発達しており、茨城県は北海道、鹿児島県に次ぐ国内第3位の農業産出額を誇る。しかし、経済のグローバル化などによる産業の空洞化懸念や、農業者の高齢化等による農地の休耕地化、あるいは都市化に伴う環境問題など、他の地方と変わらぬ悩みを抱えている。そこで本レポートでは、これらの課題に取り組む茨城県内の事例として、地場の中小企業の振興を図る企業城下町日立市、宿泊型市民農園で都市・農村交流を進める笠間市、幅広い市民活動で霞ヶ浦の環境保全と地域づくりに力を入れる土浦市の3つのケースを取り上げる。
2. 茨城県北部に位置する日立市は、大手電機メーカーである日立グループの企業城下町として発展してきた工業都市である。しかし、1990年代以降の経済環境の大きな変化の中で、日立グループと地場の中小企業の関係もまた変化を余儀なくされてきた。こうした中で、地元自治体の日立市は産業支援センターを設立し、経営力強化や取引の多角化などによる中小企業の自立を支援してきた。また近年は、市内の教育機関等の連携によるものづくり教育の拡充が進められている。このように、産業集積都市としての蓄積を生かしつつ、新たなものづくり都市への脱皮を目指す日立市は、企業城下町の今後の在り方を示す一つのモデルとなっている。
3. 県中部の笠間市は、陶芸で知られる城下町である。当地の休耕地を活用して整備された「笠間クラインガルテン」は宿泊施設をもつ市民農園で、東京などからの多くの利用者でほぼフル稼働状態が続いている。収穫祭など各種のイベントも開かれ、利用者と地元住民との交流も広がっている。5年の利用期限を終えた「卒園生」の中からは、笠間に移住して農業を続ける人も現れた。農地の規制緩和などから各地で市民農園の開設が増えており、交流を通じた農村振興への期待も高まっている。
4. 県南に広がる霞ヶ浦は、国内第2位の面積を有する湖である。周辺地域の生活や産業を支えてきたこの湖は、都市化の進行などで水質が悪化し、環境対策が行われてきた。霞ヶ浦の西岸に臨む土浦市を拠点に湖の環境保全と地域づくりに取り組んできた霞ヶ浦市民協会は、湖沼をテーマとするユニークな地域活動で注目されている。子供を含む多くの市民の参加を得て、水辺の美化や湖岸の清掃、イベント開催などに尽力してきた実績と成果は、求心力としての地域資源の大切さを物語っている。

本誌に関する問い合わせ先
みずほ総合研究所株式会社 調査本部
上席主任研究員 内藤啓介

TEL 03-3591-1418 E-mail keisuke.naitou@mizuho-ri.co.jp

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証しているものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

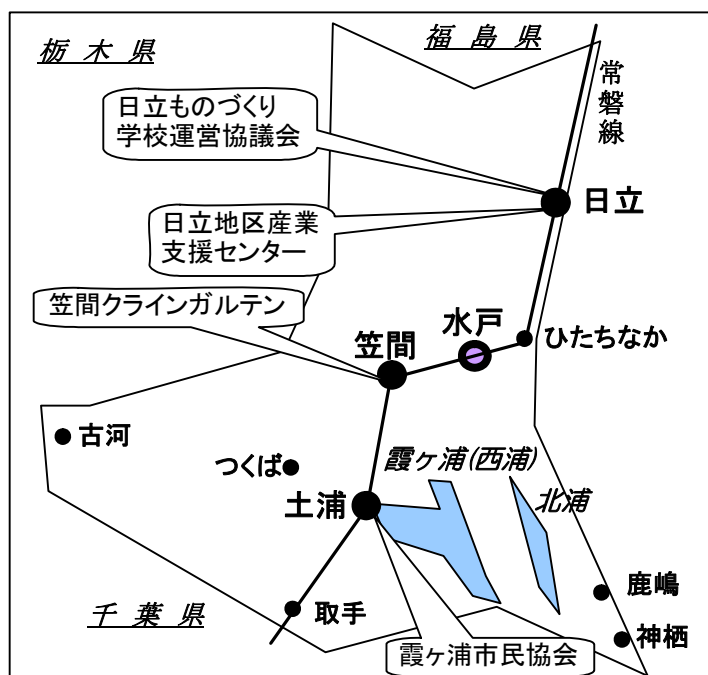
はじめに

関東地方の北東部に位置する茨城県は、産業活動が盛んな県だ。製造品出荷額は全国第8位に付けており、県内には有力な工業都市が点在する。県の北部に位置する日立市は、大手電機メーカーである日立製作所グループの企業城下町として発展してきた都市だ。その日立市の南方にあるひたちなか市にも、日立グループの工場が集中する。県東南部の鹿島地方は、素材系産業を中心とする臨海工業地帯となっている。また、県中南部のつくば市は、わが国屈指の研究学園都市として知られ、官民の研究開発機関が集中立地している。一方、工業県としての一面とは別に、茨城県は大都市東京に隣接し、近郊農業も盛んだ。農業産出額は、北海道、鹿児島県に次いで全国第3位となっている。また、県南部には、全国第2位の面積を誇る霞ヶ浦が広がり、水郷地域として独特の景観を有している。

このように工業・農業ともに盛んな茨城県ではあるが、製造拠点の海外移転などによる工業都市の空洞化懸念や、農業者の高齢化による農地の休耕地化など、経済活動に関わる問題を抱える。また、首都圏の一部に加わりつつある県南は、人口の増加や都市化の環境面への影響が不安視されるようになっており、霞ヶ浦もその例外ではない。

そこで本レポートでは、変容する企業城下町の下で、地場の事業者の自立を図りつつ、ものづくり都市としてのステップアップを進める日立市の近年の動き、グリーンツーリズムによる都市・農村交流で、農地対策と地域おこしを手掛ける笠間市の事例、さらに水質環境の改善と湖をコアとした地域づくりに取り組む霞ヶ浦の市民活動を取り上げつつ、茨城県の地域活性化を展望する〔図表1〕。

〔図表1〕茨城県略図と本稿で取り上げる事例



(資料) みずほ総合研究所作成

1. 企業城下町日立市における地域企業振興

1980年代以降の度重なる円高の進行や、1990年代の景気の停滞、そして経済のグローバル化やアジア諸国の勃興などにより、わが国の主力産業である製造業は、大きな変容を迫られるようになった。中小製造業者の中には、取引の減少や製品価格引き下げの要請などにより、厳しい経営を余儀なくされている企業も多い。このような状況の縮図といえるのが、全国に点在する「企業城下町」である。特定の有力メーカーへの依存度が高い企業城下町は、その有力メーカーの業績や事業展開により大きな影響を受ける。高度経済成長期に、有力メーカーと地場の下請け企業、そして地域が相携えて成長してきた企業城下町は、経済環境の大きな変化の中で、かつてない厳しい状況に直面し、対策を模索してきた。

そのような企業城下町の代表格といえるのが、茨城県北部にある日立市である。大手電気メーカーである日立製作所グループの発祥の地、そして同グループの生産拠点として発展してきた日立市は、電気機械産業の集積地だ。しかし1990年代以降、エレクトロニクス産業を巡る内外環境の変化に大きく揺さぶられるようになった。日立市に立地する地場の中小企業は、日立グループからの受注の減少を補うため、取引を多角化し、技術力の向上や新分野への参入を進めるなど、様々な取り組みを行ってきた。また、これを助けるために、地元自治体は支援機関を設け、連携ネットワークを構築するなど、地域産業の維持・発展に努めてきた。

そこで本章では、代表的企業城下町としての日立市の近況を確認しつつ、地域の中小企業の支援機関として設立された日立地区産業支援センターの活動と、昨年から着手されているものづくり人材育成の取り組みを紹介し、企業城下町の新たな産業集積の有り方を考察する。

(1) わが国のものづくりを支えてきた企業城下町

わが国の戦後の経済発展において、製造業はその推進役であった。そうしたものづくりの拠点として大きな役割を果たしてきたのが、多数の事業所が集まる製造産業の集積都市である。中でも、大企業の実力メーカーとそのグループ会社の事業所が集中し、さらにその下請け、孫請けとなる中小・零細企業が層を成す「企業城下町」は、わが国の産業発展を象徴する存在だ。こうした都市では、有力メーカーと地場の企業がタテのつながりを持つことで、頂点に立つ大企業の成功が、関連企業に恩恵をもたらし、地域経済の発展にも大きく寄与してきた。一方で、地場の企業やそこで雇用される地域住民が大企業の事業活動を支えてきた面もあり、企業城下町では有力企業と地域との一蓮托生の関係が築かれてきたといえよう。

大都市圏の工業地帯では、複数の有力企業と多数の中小事業者が網目状の取引関係を形成してきたのに対し、地方の中堅・中小都市では、ただ一つの有力企業が地場の企業を丸抱えしてきた例が散見される。全国にはこうした企業城下町とされる都市がいくつかあるが〔図表2〕、日立市、豊田市、門真市、延岡市などは、とりわけ特定企業の城下町として有名である。

〔図表 2〕 全国の代表的な企業城下町

企業城下町の都市名	所在道府県	代表的企業の名称	主たる産業分野
苫小牧(とまこまい)市	北海道	王子製紙	紙・パルプ
釜石(かまいし)市	岩手県	新日本製鐵	鉄鋼
日立(ひたち)市	茨城県	日立製作所	電気機械
太田(おおた)市	群馬県	富士重工業	自動車
諏訪(すわ)市	長野県	セイコー・グループ	精密機械
浜松(はまつ)市	静岡県	スズキ、ヤマハ	二輪車、楽器
豊田(とよた)市	愛知県	トヨタ自動車	自動車
門真(かどま)市	大阪府	パナソニック	電気機械
宇部(うべ)市	山口県	宇部興産	化学
延岡(のべおか)市	宮崎県	旭化成	化成品

(資料) 経済産業省・厚生労働省・文部科学省「ものづくり白書」等により作成

＜企業城下町を巡る環境の変化＞

こうした企業城下町も、1980年代の急激な円高や1990年代のバブル崩壊、アジア諸国の経済発展などによって、大きな変容を迫られてきた。大手メーカーといえども内外市場で厳しい競争を迫られるようになり、海外に生産拠点を移転させるケースも増えてきた。国内中小製造業者のライバルとしてアジアなどの企業が急速に台頭し、大企業による国内取引先の選別も進んだ。企業城下町の地場企業の中には、有力メーカーからの取引が絞り込まれ、事業の縮小を余儀なくされる場所も現われた。特定企業への依存度が高いだけに、頂点に立つメーカーの業績や事業行動が、中小事業者や地域経済を直撃したのである。産業活動のグローバル化に伴い、従来型の企業城下町の優位性が次第に低下し、むしろ閉鎖的な生産ピラミッド構造が行き詰まって、地域産業の空洞化が懸念されるようになってきたといえる。

こうしたことから、多くの中小企業が集まる企業城下町では、地域の産業と経済を守るための模索が続けられてきた¹。その主たる方向性は、個々の企業の競争力の向上、取引関係の多角化、地域の事業者間の連携であり、日立市はその典型例とされているのである。

(2) 企業城下町日立市と1990年代以降の大きな変化

日立市は、前節でみてきた企業城下町の代表格といえる都市だ。電気機械産業を中心とする工業都市として名高い日立市は、茨城県北部の中心都市でもある。現在、市の人口は20万人弱。茨城県内では長く県庁所在地の水戸市に次ぐ人口規模を保ってきたが、都市化と自治体合併により20万都市に成長したつくば市に、近年2位の座を譲ることになった。

¹ こうした課題への対応を議論するため、東日本の主な製造業集積都市により「産業のまちネットワーク推進協議会」が結成された。室蘭、花巻、日立、太田、三条、諏訪、川崎など23都市が加盟している。

日立市の現在までの発展は、日立グループの歩みとともにあったとあってよい。明治時代、鉾山の町として発展のきっかけをつかんだ日立の町は、この鉾山の機械修理部門から出発し、間もなく創業 100 年を迎える日立製作所の生産基地として産業集積が進んだ。とくに戦後の工業都市としての成長は目覚しく、日立製作所が世界的な電機メーカーへと飛躍していく中で、同グループの工場とともに中小の部品業者等が密集するようになった。とりわけ重電機部門では日立市はわが国随一の拠点とされ、日立駅前に置かれている発電用タービン動翼のモニュメントは、日立市の歩みともものづくりの誇りを象徴するものといつてよい【写真 1】。

【写真 1】日立駅前にある発電用タービン動翼のモニュメント



(撮影) みずほ総合研究所

日立グループの製造事業所は、市の中心部に加えて、南北に長い市域に広く点在している。そして市内には、これら日立グループに部品等を納入する金属製品、一般機械、電気機械などの中小事業所が立ち並ぶ。同グループの生産ゾーンは日立市の南方にも及び、水戸市に近いひたちなか市²もまた、日立グループとその関連事業者が集結する企業城下町となっている。

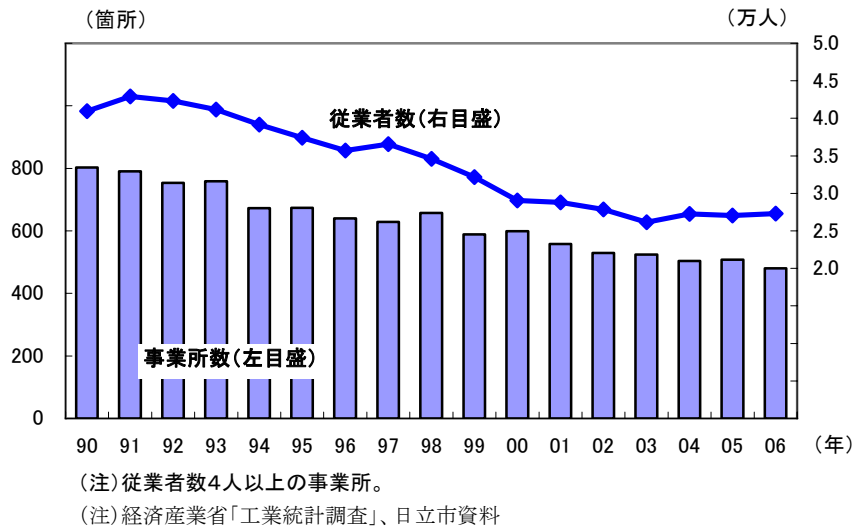
<企業城下町日立市の変容>

このような日立市も 1990 年代以降、景気の停滞や産業のグローバル化の影響を大きく受けることになった。日立グループからの発注の縮小などにより、市内の製造業の事業所数は次第に減り、従業者数も 1991 年から 2005 年までの間に約 40% 落ち込んだ【次ページ図表 3】。また、日立市における製造品出荷額は、1990 年代前半にピークを迎えた後、2000 年代半ばにかけて減少傾向を続け、この間に長く維持してきた茨城県での製造品出荷額第 1 位の座は、県東南部の神栖(かみす)市³に明け渡すことになってしまった【次ページ図表 4】。

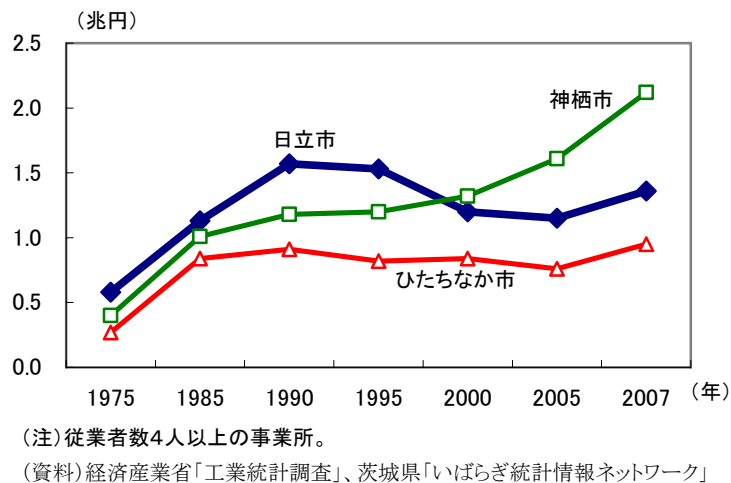
² 旧勝田(かつた)市と旧那珂湊(なかみなと)市が 1994 年に合併して、誕生した。旧勝田市のエリアは日立グループ関連事業所を中心とする産業都市、旧那珂湊市のエリアは漁港と海水浴の町という特色をもつ。

³ 神栖市は県東南端に位置する産業都市で、製鉄所、製油所、化学プラントなど素材系メーカー等の事業所が多数立地し、北隣の鹿嶋(かしま)市とともに臨海コンビナートを形成している。この地域は、サッカー J リーグの強豪である鹿島アントラーズのお膝元で、スポーツによる地域振興の代表例としても知られる。

〔図表3〕 日立市における製造業の事業所数と従業者数



〔図表4〕 日立市を含む茨城県内三大工業都市の製造品出荷額



近年日立市の製造品出荷額はやや持ち直しているが、神栖市との差は開く一方である。また、日立グループへの依存度が高い県内第3位の産業都市ひたちなか市も、1990年代以降同出荷額が停滞基調で推移している。

日立市内の中小企業等の日立グループへの依存度は、この間に低下した。以前は9割近い事業者が日立グループの完全下請け企業であったが、現在完全下請は半数近くに減っているとされる。日立グループの再編や海外からの調達拡大などにより、地場の中小企業は受注が減少し、日立グループ以外とも取引を行わないと生き残れなくなったためだ。一方でこのことは、取引の多角化を成し遂げた企業は、厳しい状況下でも事業を維持できたということでもある。特定企業への依存体質からの脱却が、この間の日立市のテーマであったのである。

＜取引の多角化による自立への模索＞

1990年代以降のエレクトロニクス業界を巡る厳しい環境変化に直面して、日立市の事業者の間では、特定企業への極端な依存体質を見直そうという意識変化が生じてきたとされる。80年代までは日立グループからの発注が多かったため、地場の中小企業は受身の姿勢でも無理なく注文を獲得することができた。しかし、90年代になって同グループからの受注が減ると、各社には自社の技術や製品を外部に積極的に売り込むことが求められるようになった。一方、日立グループの側でも、下請け業者を囲い込むような姿勢は弱まったといわれる。

受注先の多角化を進め、併せて製品の多様化を図る。そのために、技術力や生産性を向上させ、自ら製品の値段を決められる価格形成力を身に付けて、自力のある企業へと脱皮する。日立市の事業者は、こうした取り組みを通じた自立を目指すことになった。このような企業間の取引関係の形成と経営努力は、一般の地域ではさほど特別なことではない。しかし、有力企業と地場の事業者が運命共同体のように結び付いていた企業城下町においては、たいへんな挑戦となったであろうことは想像に難くない。

そこで、地元自治体である日立市も、産業都市としての地域経済の維持・発展のために、地場企業の努力を促進・支援する施策の展開に乗り出すことになった。同市はまず、工業振興計画を策定して産業活性化のビジョンを示した上で、意欲のある事業者をサポートする中小企業振興策の具体化に着手した。この振興計画は、1996年に最初の取りまとめが行われた後、第二次計画（2003年）、第三次計画（2008年）と改定されている⁴。そして、地場企業振興の切り札として新たに整備されたのが、次節で紹介する日立地区産業支援センターである。

（3）日立地区産業支援センター

日立市の郊外に立地する(財)日立地区産業支援センターは、中小企業の経営支援、地域における各種連携構築、そして新規創業の拠点だ【次ページ写真2・3】。同センターは、1998年に日立市の出資により設立され、1999年に施設がオープンした。その施設は、地域産業集積活性化法⁵の指定を受け、国の助成も得て整備されたものであるが、こうした機関が都道府県ではなく市レベルの主導で運営されるのは、産業都市ならではの珍しいケースとされる。

⁴ 2008年版日立市工業振興計画では、中小企業活性化のための支援事業として以下のような項目が重点化されている。①経営基盤強化：企業の状況や要望を把握し、総合的にサポートするオーダーメイド型トータルコンサルティング。②人材育成：電子設計、ソフトウェア、ものづくり基礎などの技術者・技能者を養成。③資金的支援：新鋭機器導入支援等、④新規顧客開拓支援：首都圏などで顧客開拓事業の効果を高めるため、新規顧客開拓に適した人材を確保。⑤連携促進：機械設備の共同購入・共同出資会社設立のコーディネートなど。⑥企業立地・誘致支援：京浜地域等の企業の情報収集。⑦新規創業支援。

⁵ 地域産業集積活性化法（特定産業集積の活性化に関する臨時措置法）は、地域産業の自立的発展の基盤強化を図るために1997年に制定された。アジア諸国の発展や円高による国内産業空洞化への懸念に対応するために、各地の産業集積を支援する措置が盛り込まれている。都道府県が策定した活性化計画が国の承認を得られると、自治体等の産業インフラ整備への助成、事業者への税制優遇といった支援が実施された。

〔写真 2・3〕 日立市内に立地する日立地区産業支援センター



(撮影) みずほ総合研究所

同センターには、主な施設として、研究開発室、試験評価室、研修室、インキュベーション施設、交流サロンなどが置かれている。また、中小企業が利用できる設備として、工作機械、CAD・CAMシステム、各種測定器、試験・検査装置などが用意されている。これらの個別企業では購入負担が重い設備を地元の中小企業に広く利用してもらい、技術レベルの高度化を実現してもらうのが狙いだ。

日立地区産業支援センターが担う機能は、技術・経営等に関するアドバイス、講演会や展示会の開催、産学官交流や異業種交流の場、研究開発の拠点といった幅広いものである。さらに、創業促進のためのインキュベーションの器としての役割も担う。そのために、センター敷地内には創業・開業支援施設としてマイクロ・クリエイション・オフィスが 2003 年に開設された。さらに市南部の大甕(おおみか)地区にも、空きビルを利用したマイクロ・クリエイション・オフィスが 2004 年にオープンしている。

<日立地区産業支援センターの事業>

このような充実した設備環境にある日立地区産業支援センターでは、産学連携や、新商品・技術の開発支援、技術者等の人材育成、販路拡大といった各種の支援事業のメニューを揃えている【次ページ図表 5】。

また同センターは、経営者の意識改革をテーマとする講演会や、日立市に工学部キャンパスを置く茨城大学による公開セミナー、工作教室などの啓発事業、地元企業のデータベース整備、情報誌の発行などの活動を実施している。加えて、中小企業競争力強化支援事業補助（認証取得に関する経費補助等）、企業化支援事業補助（中小企業の研究開発成果の事業化のための量産化設備や営業経費に対する補助等）などの事業者向けサポートや、発明品に対する表彰（地域産業創造賞）など、市が実施する支援事業の運用にも当たっている。

〔図表5〕日立地区産業支援センターの主な事業

新産業創造事業	大学や研究機関などの研究開発シーズと企業のニーズを融合させて、新しい事業の創出を支援。研究開発プロジェクトに参画する企業の発掘、研究者と事業者の懇談会などを実施。
新製品・新技術開発支援事業	地場の企業の自立を進めるため、差別化技術の開発や製品の開発を支援。センターの機器や設備を安価で提供するとともに、技術課題克服のためのアドバイザーなどを派遣。
技術者等育成事業	技術者や技能者の育成や誘致を図り、地域産業高度化への人材基盤を整える。地域の各種研修機関とも連携しつつ、技術講座を開設したり、センターの機材を活用する研修を実施。
経営・販売支援事業	開発品の販路や新規受注先の開拓に必要な各種の情報を収集し、提供。経営コンサルタントによる営業相談や、実務アドバイザーの派遣を実施。受注のためのネットワーク構築なども遂行。

(資料) 日立地区産業支援センター資料等により作成

このほか、同センターでは、中小企業の求めに応じて、財務・労務、製品の開発・設計、生産・品質管理、営業・販売、環境・IT等の分野で専門家を選定・派遣している。こうした中小企業への技術指導や、人材育成のためには、専門知識を持った指導役が不可欠だが、幸い産業集積都市である日立市には技術系の人材は豊富にいるので、日立グループのエンジニアOBなどにセンターのアドバイザーやコーディネーターに就いてもらい、技術指導等に当たってもらっている。

<テクノフェアとサテライト>

さて、取引先開拓のためには、地域外の企業に商品や技術を知ってもらう必要がある。そこでセンターでは、展示会「ひたちテクノフェア」を開催している。ひたちテクノフェアは、日立市やひたちなか市の中小企業の製品や要素技術を展示するもので、センターなどの主催で自慢の製品や技術を紹介している。当フェアは2005年まで茨城県内で開催されてきたが、東京都から茨城県まで多くの企業関係者に出張してもらうのはむずかしいため、近年は東京都内の大田区産業プラザなどを会場に開催されるようになった。ほかにも、地元企業の製品等を国内の各種展示会に出展するほか、海外でも2004年度から中国などで出展している。さらに、海外でのビジネスマッチングのため、企業支援の職員を中国に派遣した実績もある。

また、センターのサテライト施設が東京に設置された。その「品川サテライトオフィス」は、品川区西大井駅前のオフィスビルに入居している。茨城県北部の企業を対象に、東京における事業拠点として、賃貸で共同利用してもらっている。都内の取引先との会議・相談などにも活用されている。

さらに最近の話題を添えると、経営者のための講座として「ひたち立志塾」が2008年から開講されるようになった。日立地区産業支援センターと、ひたちなか市の商工会議所などが共同で企画しているもので、事業者に共通する経営課題を見つけ、先進事例の検討などを行いながら、解決策を考える取り組みが試みられている。

(4) 日立市のものづくり人材育成の取り組み

前節で概観した日立地区産業支援センターの事業活動に加えて、日立市で新たに力が入れているのが、ものづくり人材教育である。日立市では昨年からは、行政が調整役となり、市内にある多様な教育機関が協力・連携する形で、子供から青年層まで広くものづくりに親しみながら実践してもらおう教育研修活動がスタートした。

日立市内には大学の工学部や工業高校、専門学校などの技術系の教育機関が所在し、以前から子どもや若手技術者向けの体験会や研修会が企画されてきたが、それぞれがばらばらに実施されていた。これらを連携させて有効活用する仕組みとして立ち上げられたのが、「日立ものづくり学校運営協議会」である【写真4】。体系的なものづくり教育を実施するために、各種のものづくり教室が一元化され、情報提供のためのポータルサイトが整えられた。

【写真4】日立ものづくり学校の事務局がある日立市役所



(撮影) みずほ総合研究所

<日立ものづくり学校運営協議会>

現在ものづくり学校運営協議会に加わっている教育機関は、茨城大学（工学部と共同研究開発センター）、県立日立工業高校、県立日立産業技術専門学院、日立製作所日立工業専修学校などである。これに日立市（商工振興課）、日立市教育委員会、日立商工会議所、先述の日立地区産業支援センターなどが加わっている。

当協議会の主たる役割は、市内のものづくり人材育成を支援するネットワークの強化、各教育機関のイベントや事業の企画・調整、子どもを中心としたものづくりに対する意識の醸成、講習・研修などに関する情報提供、ものづくり都市としての日立市のPRなどである。

まだ結成して間もない協議会の活動であるが、関係者が集まって懇談することで、情報集約などの面で大きな効果が生まれているという。また、日立グループの参加も特筆すべきことのように。日立グループの研修機関はこれまで必ずしも地元に関係的ではなかったとされる。しかし今回は、工業専修学校が協議会に参加し、また日立製作所の社内研修施設が中小企業を対象とする講座を開設し、講師に現役エンジニアを派遣するなど、地域の人材育成の取り組みに大きく貢献している。企業城下町における企業の地域貢献の手法として注目されよう。

日立ものづくり学校運営協議会では今夏、市内の小中学生を主な対象とする「夏休みものづくり体験」のイベントを企画した。ものづくり理科工作教室（茨城大学工学部）、親子ロボット講座（日立工業高校）、夏休みものづくり体験教室（日立産業技術専門学院）、「日立の工業ものづくりを訪ねて」バスツアー（日立商工会議所）などが、各機関の協力により実施された。工業都市ならではの特性がよく表れた教育活動といえよう。

<来年は技能五輪を開催>

ものづくり学校運営協議会にもうかがえるような、日立市におけるユニークなものづくり教育は、近年広く関心を集めるようになり、高い評価を受けた実績もある。例えば、2007年のキャリア教育に関する文部科学大臣表彰では、日立市の2つの活動が選ばれた。その一つは日立工業高校の取り組みで、日本版デュアルシステム⁶のモデル校に指定され、1年生全員を対象とするインターンシップを実施するなど「働きながら学び、学びながら働く」を実践してきたことが評価された。もう一つは日立商工会議所のもので、高校生のインターンシップで企業実習の受け入れ先確保などに尽力し、加えて日立市教育委員会の日立市職業探検少年団⁷の運営に協力してきたことが表彰につながった。

団塊世代の熟練工の大量退職や若者の都市部への流出などから、地域における人材育成は重要性を増している。日立市での取り組みは、こうしたニーズによく合致したものだ。地域を挙げてのものづくり教育は、工業都市としての資源を有効活用できる優れたアイデアで、有力メーカーと地場企業の取引関係の見直しが進む企業城下町において、新たな協力関係の形として捉えることもできそうだ。

さて、こうした日立市で来年開催されるのが、技能五輪全国大会である。技能五輪は、若者の職業技能レベル日本一を競う大会で、中央職業能力開発協会と自治体の主催で開催されている。当大会は1994年から地方持ち回りとなり、茨城県で開催されるのは今回が初めてだ。

⁶ 若者向けの実践的な教育・職業能力開発のため、企業での実習と教育機関での講義などを組み合わせて職業人への育成を図る仕組みで、文部科学省が2004年度から試行している（モデル地域が指定されている）。厚生労働省も、独立行政法人雇用・能力開発機構による同様の趣旨の施策を展開している。

⁷ 週末や夏休みに農業や製造業などの現場に行き、見学・体験学習などをするもので、小中学生が対象。

大会の競技は日立市やひたちなか市を中心に開催される予定で、47 種目の約半分が日立市内で実施される予定だ。同大会は国際大会に出場する選手の選考も兼ねており、この技能五輪がものづくり学校の活動をレベルアップするチャンスと日立市も意気込んでいる。

（５）産業集積都市としての新たな発展に向けて

典型的な企業城下町として発展してきた日立市には、優れた技術を持った多くの中小製造業者が集中している。これまで、日立グループがコアとなる形で産業が集積してきたが、経済環境の大きな変化の中で、日立市に集う企業は大企業と下請け企業というタテ関係のみならず、中小企業の中のヨコのつながりが重要なものとなってきた。また企業城下町の内にとどまることなく、広域的に販路を広げ、ネットワークを構築していくことが必要になっている。日立地区産業支援センターは、このような事業者の後押しをしてきた。

地域における連携は、近年大学をも巻き込む形で進んできた。一例として、「ひたちものづくり協議会」の活動を挙げておきたい。同協議会は、地元の企業と大学との交流を深めることを目的に、茨城県、茨城大学、日立商工会議所により 2003 年に立ち上げられた。そして、大学による研究発表会、大学教員の企業見学会、テクノフェアへの出展、学生のインターシップなどが同協議会により実施されてきた。さらに、この協議会活動のもとで、企業と茨城大学教員の交流の場「ひたちものづくりサロン」が開設された。各種セミナーや研究会、情報交換会、交流会が行われ、産学連携を通じたイノベーション創出が目指されている。

＜地域の資源を結集したものづくり都市へ＞

日立市は、こうしたヨコの連携による新たな事業創造を目指すには、恵まれた環境にある。企業城下町として 100 年にわたって築かれてきた有形無形の資源の蓄積があるからである。従来はそれらの資源が日立グループに個別に結び付くように整序されていたが、これに多様な事業主体のヨコの関係が組み合わされることで、各事業者が持っている資源がより有効に補い合わされ、新たな付加価値を生み出せる可能性が高まってきたのである。

もちろん、地域の大黒柱である日立グループの存在は、今後ともに大きい。ただし、地域経済への関与や貢献の形は多様化していこう。先にみたものづくり学校における日立グループの教育研修機関の開放はその一例であるが、このほかにも、日立グループのOBエンジニアが日立地区産業支援センターの中小企業向けアドバイザーとして支援に当たるなど、幅広い協力が行われるようになっている。

全国の企業城下町の中には、産業構造の変化や経済のグローバル化などから、かつての輝きを失いつつある都市もある。そして、足元の経済環境は製造業に再び逆風となっている。しかし、産業集積都市としての地域資源の厚みは、その生かし方次第で、いぜんとして地域の大きな強みとなるはずだ。日立市の取り組みの数々は、このことを裏付けるものといえよう。

2. 笠間クラインガルテンの都市・農村交流

茨城県は、これまで見てきたように、日立市やひたちなか市、神栖市といった産業集積都市を擁し、工業が盛んな県である。と同時に、全国で農業生産額第3位という農業県でもある。しかし、他の多くの都道府県と同じく、ここ茨城県においても農業者の高齢化が進み、後継者難もあって、農地の休耕地化が進んでいる。同時に、山間地域の経済活力の維持も重要な課題だ。こうした中で、茨城県中部にある笠間(かさま)市では、都市・農村交流を通じた遊休農地活用と地域振興が行われている。都市・農村交流活動は近年全国的に広がりを見せているが、笠間市においては宿泊施設付き市民農園として整備された「クラインガルテン」⁸が注目を集めてきた。以下では、この笠間クラインガルテンの活動と成果についてみていきたい。

(1) 県央の歴史都市笠間の農業と観光

笠間市は茨城県の中央部に位置し、県庁所在地である水戸市の西に隣接する人口8万人ほどの都市である⁹。茨城県の中でも歴史的に由緒のある都市の一つで、中世から近世にかけて城下町として栄えた¹⁰。市内には、笠間城跡とともに笠間稲荷¹¹が所在し、重要な観光資源となっている。

こうした歴史を反映して、笠間市には特産品が多い。有名なのは、陶器の「笠間焼」だ。当地は江戸時代からの焼き物の里として知られ、市内には多くの陶器販売店が並び、茨城県陶芸美術館も立地している。また、笠間焼きの創作体験ができる工房や研究施設もある。他方笠間市は御影石(稲田石)の産地でもあり、市内には石材業者が多い。さらに、菊の産地としても名高い。秋に開催される菊祭りは100年の歴史を誇る国内最古の菊の祭典とされるもので、毎年多くの観光客を集める。

<減少が続く農家戸数>

このように地域資源が豊富な笠間市であるが、地域の経済は必ずしも順風とはいえない。水戸市に隣り合い、大都市東京から100キロ圏にあるが、旧笠間市域は山間地に当たる。製造業などの産業集積が進まず、農業と上述したような特産品が主産業となってきた。

⁸ ドイツ語で「小さな庭」を意味する、作業小屋付きの市民農園のこと。都会の人が週末などに農業を楽しむ施設として、ヨーロッパなどで普及してきた。コミュニティ活動の場としても活用されている。

⁹ 旧笠間市と近隣の2つの町(旧友部(ともべ)町、旧岩間(いわま)町)が2006年に合併して、現在の笠間市が誕生した。合併後の市役所は、常磐線上の交通拠点である旧友部町内に置かれている。

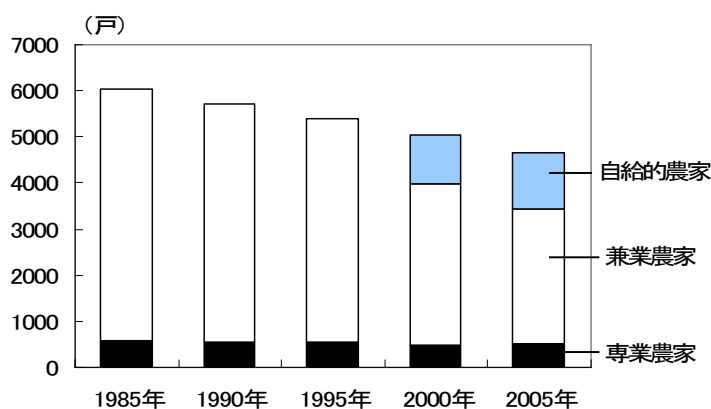
¹⁰ 鎌倉時代から室町・戦国時代にかけては、在地豪族の笠間氏が当地を本拠とした。江戸時代には、笠間藩の城下町となり、牧野氏など主に譜代大名諸家が当地を領した。

¹¹ 笠間市中心部にある神社で、商売繁盛の神ともされる稲荷神を祀る。笠間稲荷は、京都市伏見区の伏見稲荷、愛知県豊川市の豊川稲荷、佐賀県鹿島市の祐徳稲荷などと並ぶ代表的な稲荷神社で、「日本三大稲荷」(伏見・祐徳・笠間)の一つともされる。笠間の町は、この笠間稲荷の門前町としても発展してきた。

しかし農業については、農業従事者の高齢化が進み、新規就農も乏しいことなどから、市内の農家戸数はこれまで減少を続けてきた【図表6】。そして、農家戸数のみならず、旧友部町・旧岩間町を含む笠間市域の総人口も、2000年代に入り減少に転じている。

離農によって農地の休耕地化が進みつつある笠間市では、農業生産額も減少している。市内の山間部においては、農業を補う活性化の手立てが必要になっているのだ。このような笠間市において近年、グリーンツーリズム（農山村における滞在型の交流・余暇活動）をベースとする地域振興が取り組まれてきた。以下、その一例である都市住民向けの宿泊型市民農園「笠間クライנגアルテン」に話を移そう。

【図表6】 笠間市における農家戸数



(資料) 農林水産省「農林業センサス」、笠間市「市勢要覧」

(2) 笠間クライנגアルテン

笠間クライングアルテンは、旧笠間市域の南部に広がるなだらかな丘陵地に整備されている【次ページ写真5・6】。笠間市の農業活性化基本構想に基づいて開設されたもので、そのテーマは笠間市の地域特性を生かした「農業と陶芸のハーモニー」だ。この試みは、都会の人に笠間の土に親しんでもらうとともに、農業振興と地域活性化を両立させる施策として期待を集めてきた。本格的なクライングアルテンとしては、関東地方では当園が初例とされる。

笠間クライングアルテンは、1999年に市民農園整備促進法¹²による事業区域の指定が行われ、2001年の部分開園を経て、2002年に全面オープンされた。事業主体は笠間市で、管理運営主体が茨城中央農業協同組合となっている。なお、総事業費は約8億円で、一部国の助成も受けて整備された。

¹² 市民農園の整備を円滑に推進するために1990年に制定された法律。同法に基づき都道府県は市民農園整備基本方針を策定し、市町村は市民農園区域を指定する。市民農園を開設しようとする者は整備運営計画を作成し、市町村の認定を得られれば、農地に関わる規制の特例など市民農園開設支援措置が受けられる。

〔写真5・6〕 笠間クラインガルテンのラウベ(宿泊施設)と菜園



(撮影) みずほ総合研究所

当クラインガルテンのメインは区画された菜園とラウベ（簡易宿泊施設）であり、丘陵部に整えられている。その横には、日帰り利用者用の菜園が造られている。園内には、これらに加えて次のような施設がある。まず、都市住民と地域住民の交流のための中核施設であるクラブハウスがある。交流会や体験教室、各種イベントなどがここで開催され、管理事務室やシャワー室などが併設されている。次に、地元産の生鮮野菜や加工品が販売される農産物直売所が置かれており、ここには近隣農家等から作物を供出してもらっている。このほか、地域食材供給施設としてのそば処や、炭焼き施設、ジャム工房などが揃っている。

また周辺には、ぶどう園やブルーベリー園、ほたるの里などがある。これらの施設の整備は市もサポートしてきたもので、クラインガルテンとの相乗効果にも結び付く観光農業ゾーンが形成されている。

<菜園の概要と利用者に期待される条件>

宿泊施設付き農園は、1区画約300平方メートルで、計50区画用意されている。この区画の中に、宿泊施設ラウベと菜園、花壇、芝生などがある。ラウベ内には、キッチン、バス、トイレ、ロフト（屋根裏部屋）などが設えられている。年間利用料は40万円で、光熱費は自己負担ながら、農機具は無料で利用できる。1年単位の契約で、最長5年まで延長可能だ。利用者は、東京都が4割、千葉県が3割、そのほか神奈川県・埼玉県などとなっている。

日帰り型農園は、1区画約30平方メートルで、計50区画ある。年間利用料は1万円で、やはり農機具は無料だ。こちらも1年単位の契約で、最長5年まで延長できる。利用者は、茨城県内が約半分で、東京都が4分の1ほど、残りが神奈川県・千葉県・埼玉県などだ。

笠間クラインガルテンには、こうした菜園の利用者に求められている条件がある。まず、宿泊しながらの充実した菜園づくりのために、できるだけ利用頻度を多くしてもらうことである。次に、単に笠間を訪れるだけでなく、地元の住民と積極的に交流してもらうことだ。

そして、なるべく多くの人に使ってもらうため、家族や友人など3グループ以上で共同利用してもらうことが加わる。このほかに、年4回の清掃作業や有機無農薬栽培といった条件がある。利用者には、農業への意欲と、地域との積極的な交流が期待されているのである。

<様々なサービスとイベント>

農業に真剣に取り組みたいという利用者のために、笠間クラインガルテンでは様々なサービスを提供している。栽培指導員による講習や巡回指導、農機具（耕運機・草刈機等）の貸し出し、堆肥の使用などだ。栽培指導には、県の農業担当職員のOBや、農協の営農アドバイザーなどが当たっている。

体験学習やイベントが多いことも、当クラインガルテンの特徴だ。そば打ちやイチゴ刈り、炭焼き教室、笠間焼きづくりなどの体験ができるほか、収穫祭、盆踊り、クリスマス会、ホテル鑑賞などの行事があって、地元の人とも交流できる。利用者が行事の企画・運営に加わるケースもあり、こうした活動を通して農業に取り組むものとしての仲間意識や連帯感も育ってくるという。最近「菜園コンテスト」も開かれ、優秀な作り手が表彰されている。

なお、菜園で収穫された作物は原則として自己消費となる。市民農園整備促進法の趣旨から、営利目的の栽培はできないためだ。ただし、2006年の農林水産省通達により、営利を目的としない限りにおいて、自家消費量を超える農作物の直売所等における販売が可能になった。

<フル稼働に近い利用状況>

オープン以来、笠間クラインガルテンの利用状況は好調だ。利用者の平均年齢は60歳前後で、定年後や定年近くの人が多い。週末利用が中心で、平日は数組程度とのことだ。

開園当初、利用者は抽選で決められていた。このため、農業に関心が薄く別荘感覚の人もいたそうだ。そこで、面談による選考に切り替えられた。真剣に取り組んでもらえる人を選び、契約更新の際も利用状況を確認して判断することにした。こうした運用により、農業への意欲が高い利用者が集まるようになった。一方で、このように条件を厳しくても、宿泊型農園はオープン以来ほぼ「満席」状態が続いている。競争率は、常に2~3倍の状況だそうだ。

このように利用が好調な理由は、東京から比較的近く、車で1時間30分程度という立地条件のよさにあるようだ。しかも、大都市に近いわりには自然が豊かで、山村風景がよく残り、気軽に田舎体験ができることが魅力となっている。観光資源が周辺に点在していることも好条件だし、関東には類似の施設がまだ少ないことも、笠間に人気を集める要因だ。

笠間クラインガルテンでは、菜園の利用契約は1年ごとであるが、更新して長く利用する人も多い。しかし、多くの人利用できるよう5年が期限で、それ以上の延長はできない。このため、5年間の利用を満了して、「卒園」する人も出てきた。こうした人の中から、農業と笠間の地が気に入り、「卒園」後クラインガルテンの近くに土地や家を求めて移り住むケースも現れ、すでに10世帯以上に上るといふ。これは住民増につながる笠間市にとって願ってもないことで、市では土地や空き家の紹介などコーディネート、支援に着手している。

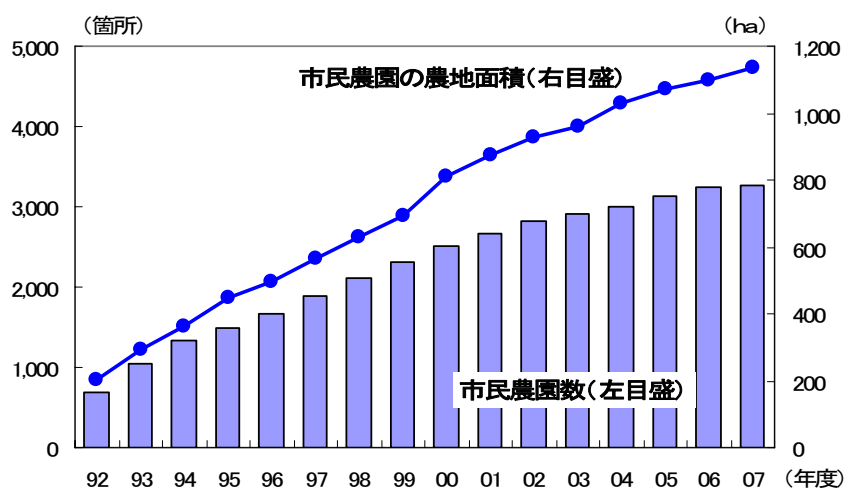
(3) 市民農園を通じた都市・農村交流と地域の活性化

笠間市の事例にみられるような宿泊型の市民農園は、かつては農地に関わる規制があり、開設がむずかしかった。しかし、1989年に特定農地貸付法が制定され、自治体等が農園を設置して、市民に貸し出すことが認められた。これを受けて、1993年に兵庫県八千代町（現多可町）で、続いて1994年に長野県四賀村（現松本市）で宿泊型市民農園が開園された。その後構造改革特区制度が2003年に導入され、地域を限った特例ながら農業者やNPOなどによる市民農園開設が進み始めた。そして2005年には特定農地貸付法が改正され、特区が全国展開される形で規制緩和された。このように、市民農園開設への間口は次第に広がってきた。

<全国で開設が進む市民農園>

市民農園は、ふだん都会で暮らす人々にとって、自然や土と触れ合う場、心身のリフレッシュの機会となるものだ。一方で、農村の人々にとっても、彼らとの交流は都会の空気も吹き込んでもらう窓口となる。このようなニーズの高まりと、上記のような制度面での手当てもあり、このところ全国で市民農園の開設が進み、その総面積も拡大している【図表7】。

〔図表7〕市民農園の開設状況



(資料)農林水産省

今のところ市民農園の大半は日帰りタイプのものであるが、近年は宿泊施設付き農園を併設するクライנגルテンも広がりを見せてきた。現在、全国には約70箇所のクライנגルテンがあり、地方では面積、区画数ともに大規模なものも現われてきている【次ページ図表8】。関東地方はまだ数箇所に過ぎないが、笠間クライングルテンを先例に、茨城県、千葉県、群馬県などで新規開園が続いている。団塊世代が多く潜在的利用層が厚いとみられる大都市近接地域では、今後とも都市住民をターゲットとした宿泊型市民農園が増加していく見通しだ。

〔図表8〕 全国の主なクラインガルテン

農園の名称	所在地	事業主体・管理運営主体等	全体面積 (㎡)	設置区 画数	開園年
岩見沢市栗沢クラインガルテン	北海道岩見沢市	岩見沢市栗沢クラインガルテン土里夢館	104,000	127	1997
笠間クラインガルテン	茨城県笠間市	笠間市・茨城中央農業協同組合	29,094	100	2001
クラインガルテン八千代	茨城県八千代町	(財)八千代町ふるさと公社	13,106	57	2004
クラインガルテン栗源	千葉県香取市	香取市・道の駅くりもと	9,800	20	2006
おぢやクラインガルテンふれあいの里	新潟県小千谷市	小千谷市農都共生推進課	121,941	99	2007
信州四賀村クラインガルテン(注3)	長野県松本市	松本市四賀支所	62,350	131	1994
高根クラインガルテン	山梨県北杜市	北杜市・高根クラインガルテン	42,093	265	1998
城山クラインガルテン	三重県津市	美杉倶留尊高原農場(農業法人)	9,237	27	1998
フロイデン八千代	兵庫県多可町	多可町八千代地域局	31,000	60	1993
ファームビレッジ産山	熊本県産山村	産山村経済建設課	52,913	160	1997
平均(計66農園→注2)			19,463	48	

(注1) 全体面積や設置区画数は、宿泊型農園とともに、日帰り型農園を含む。

(注2) 農林水産省の「全国市民農園リスト(滞在型市民農園)」に掲載されている66農園の平均値。

(注3) 坊主山と緑ヶ丘の2つのクラインガルテンがある。四賀村は、合併により現在松本市の一部となっている。

(資料) 農林水産省「全国市民農園リスト(滞在型市民農園)」等により作成

これまで宿泊型市民農園は、自治体や農協が開設し、第三セクターなどに管理を委託する形態が主流であったが、今後は民間やNPOが開設・運営する形態が増えてくると考えられる。もっとも、純粋な営利目的でクラインガルテンを経営するのは、採算面などからむずかしいとの見方もある。一方で、都市部の人のニーズに応えるために、農村地域側がホストとして公的な資金負担を多く負い続けるようであれば、それもややいびつな姿といえよう。このため、都市に住む利用者と農村地域の人々との交流が大切であり、観光や特産品の振興などにもつながる都市と地方の互恵的な市民農園のあり方が模索されているのである。

<笠間クラインガルテンの成果>

このよう地域活性化の観点から市民農園の在り方を考える際にも、笠間クラインガルテンのケースは参考になる。先にみたように、笠間クラインガルテンはほぼ「フル稼働」状態で、利用希望者の競争率も高い。それでも、笠間市の側では当面全体規模を広げる意向はないという。拡大整備には財政コストもかかることから、利用者ニーズのみで判断することはできないためだ。むしろ、利用者と地域住民の交流を深めていくことが目指されている。

開園から7年ほどを経て、笠間クラインガルテンの存在は地元の人々にとっても実り多いものとなってきたようだ。都市住民との交流の場として農村に賑わいが生まれ、農産物直売場が近隣の農業振興にも寄与している。一方、地域に溶け込んだ利用者の中には、近くの農家を手伝ったり、陶芸に本格的に挑戦する人が現れた。農園利用者が笠間の観光地などを訪れる観光振興効果もみられるとのことで、「卒園生」の中から移転永住者まで現れたことは大きな成果だ。2006年には利用者の組織「笠間を楽しむ会」が結成され、同会による笠間市民向けの公開講座も開かれた。こうした活動から、笠間市民が自らの地域のよさを再発見することさえあるという。笠間市の例は、互恵的な市民農園の一つのよきモデルといえそうだ。

3. 国内第二の湖霞ヶ浦と土浦市の市民活動

県北の日立市、県央の笠間市に続き、この章では県南を取り上げる。大都市東京から距離的に近い茨城県南部は、近年首都圏のベッドタウンの一角へと変貌しつつある。土浦(つちうら)市や取手(とりで)市は、そのような県南の有力都市だ。また県南には、筑波研究学園都市を擁するつくば市がある。筑波大学や国の試験研究機関を中心に民間企業の研究施設や研究開発型産業団地が点在するつくば市は、わが国ばかりか世界を代表する研究機能の集積ゾーンとなっている。このつくば市には、東京都心と結ぶつくばエクスプレスが2005年に開通した。

さて、茨城県南部には平野が広がり、わが国最大の河川である利根川沿いは水郷地帯となっている。その低湿地の中ほどに広がるのが、霞が浦(かすみがうら)だ。霞ヶ浦は、内水面漁業にも利用されてきた茨城県地方の豊かな水がめであるが、高度経済成長期以降は都市化による環境汚染が問題となってきた湖沼の一つである。そうした中で、霞ヶ浦周辺の住民は、この湖の環境浄化に取り組むとともに、近年は湖を市民共有の財産として子供の教育に活用したり、観光振興を含む様々な地域活動に力を入れてきた。以下では、このような湖沼をテーマとするユニークな地域づくりの事例として、土浦市の霞ヶ浦市民協会の活動を紹介する。

(1) 霞が浦と土浦市

霞ヶ浦は、滋賀県の琵琶(びわ)湖に次いでわが国第2位の面積を誇る大きな湖である¹³【次ページ図表9】。面積が広い一方で、低地に位置することから、平均水深が約4メートル、最大水深が7メートル程度と浅い湖であることが特徴だ。もともとは利根川を通じて太平洋に接続し、塩水が混じる汽水湖であったが、戦後に水門が整備されたことなどから、現在はほぼ淡水の湖となっている。

霞ヶ浦は、茨城県南部の生活や産業を支えてきた。霞ヶ浦の湖水は、周辺地域の上水道や農業用水、工業用水として利用されている。土浦市やその周辺地域では、湖辺の干拓によって拡大された耕作地で米やレンコンが生産されてきた。また、霞ヶ浦では内水面漁業が行われていて、ワカサギ、コイ、ハゼ、ウナギ、シジミなどが漁獲され¹⁴、養殖も行われてきたが、水質悪化などにより漁獲量は1980年代以降減少傾向にある。一方、観光については、土浦港などを拠点とする遊覧船が稼動していて、釣り客やヨット客も多い。

¹³ 一般的には、茨城県南部に位置する「Vの字」形の大きな湖が「霞ヶ浦」と呼ばれるが、厳密にはこの湖の東方にある「北浦(きたうら)」や、これら2つの湖をつなぐ常陸利根(ひたちとね)川などをも含めた水域の総称が「霞ヶ浦」である。一般的な呼び名である狭義の霞が浦は、正式には「西浦(にしうら)」とされる。西浦、北浦、常陸利根川などを合わせた広義の霞ヶ浦は、面積は琵琶湖の3分の1程度であるが、湖岸線が複雑であることなどから、その湖岸線総延長は琵琶湖を上回り、日本最長となっている。

¹⁴ 独特の帆引き船による、ワカサギ漁やシラウオ漁が行われてきた。帆引き船は、細長い船体に横長の大きな帆を張ったユニークな船であり、風の原理を応用するスタイルで船を横に流しながら網漁を行い、霞ヶ浦の風物となってきた。現在は、少数が観光用に使われている。

〔図表 9〕 わが国の主な湖沼の面積・湖岸線延長・最大水深

湖沼の名称	所在地	面積 (km ²)	湖岸線延 長(km)	最大水深 (m)
琵琶(びわ)湖	滋賀県中央部	670	235	104
霞ヶ浦(北浦などを含む広義)	茨城県南部	220	250	7
うち西浦(狭義の霞ヶ浦)	茨城県南部	172	121	7
サロマ湖	北海道東部	150	90	20
猪苗代(いなわしろ)湖	福島県中部	103	63	94
中海(なかうみ)	鳥取・島根県境部	87	169	17
屈斜路(くっしゃろ)湖	北海道東部	79	58	118
宍道(しんじ)湖	島根県東部	79	48	6
支笏(しこつ)湖	北海道西部	78	42	360
洞爺(とうや)湖	北海道西部	71	52	180
浜名(はまな)湖	静岡県西部	65	127	13

(資料)国土地理院「日本の湖沼アトラス」、滋賀県資料、霞ヶ浦環境科学センター資料等により作成

＜霞ヶ浦の水質悪化と環境対策＞

豊かな水がめであった霞ヶ浦は、高度経済成長期以後、工業排水や畜産排水、生活排水などの流入量が増加し、湖水の汚濁や水質悪化が問題とされるようになった。また、取水や塩害対策のために利根川から太平洋へと抜ける水門が閉鎖され、アオコ¹⁵が大量発生するなどして、水産資源にも重大な影響が生じた。水辺環境も大きく変容し、湖水浴場も相次いで閉鎖された。こうして霞ヶ浦は、一部で「死の湖」とまで呼ばれるようになってしまった。

危機感を強めた地域住民や行政は、対応に乗り出した。1982年には霞ヶ浦富栄養化防止基本計画がまとめられ、また1984年に制定された湖沼水質保全特別措置法により、霞ヶ浦は指定湖沼の対象になった。これらをベースに国、県、市町村などによる各種の環境対策が実施されてきたことから、その後霞ヶ浦の水質は次第に改善に向かうようになった。

もっとも、霞ヶ浦の環境浄化は現在進行形だ。例えば、土浦市の北隣に位置するかすみがうら市¹⁶は、地域再生計画¹⁷として2005年に「母なる湖「霞ヶ浦」再生計画」を策定し、国による計画の認定を受けて、霞ヶ浦の一段の環境改善のために、交付金を活用した公共下水道や浄化槽の整備などを実施している。こうした事業を通じて、水質の保全・改善や農漁業の生産性の向上、さらに観光振興などが図られているところだ。

¹⁵ 湖沼等に棲息する藻類で、水質が富栄養化すると、大量発生して水面を覆いつくすようになる。そのような状態になると、日光が遮られて水生植物の成長が阻害されたり、水中酸素の欠乏により魚類の減少を招いたりする。また、湖水から得られる上水の異臭の原因ともなる。

¹⁶ 2005年に旧霞ヶ浦町と旧千代田町が合併して誕生した市。市域の東半分が霞ヶ浦に張り出した半島状になっており、長い湖岸線を有する。

¹⁷ 「地域再生計画」は、自治体等による地方自立のための取り組みについて国が認定を行い、支援を実施するもので、2003年に政策的枠組みが整えられた。

＜湖畔の城下町土浦＞

霞ヶ浦（西浦）は現在、西側が土浦市、かすみがうら市、北側が石岡市、小美玉(おみたま)市、東側が行方(なめがた)市、潮来(いたこ)市、南側が稲敷(いなしき)市、美浦(みほ)村、阿見(あみ)町という7市1町1村によって囲まれている。

これらの周辺自治体のうちで最大の都市が、霞ヶ浦の西端に臨む土浦市である。土浦市は茨城県南部の中心都市で、人口は約14万人。土浦藩10万石の城下町¹⁸として、発展してきた。同市は霞ヶ浦に面する港町で、土浦港にはヨットマリーナがあるほか、遊覧船なども停泊している【写真7・8】。また、産業都市としての一面も持つ同市の製造品出荷額は、県内5位に付けている。近年は首都圏のベッドタウンとして東京に通勤する住民も増え、商業販売額では水戸市、つくば市に次いで県内第3位だ。さらに、レンコンの生産も有名で、土浦市はレンコン生産日本一となっている。近年は、「カレーの町」¹⁹としても知られるようになった。

【写真7・8】霞ヶ浦と土浦港に停泊する遊覧船



(撮影) みずほ総合研究所

(2) 霞ヶ浦市民協会の活動

この土浦市を拠点に、霞ヶ浦の環境保全と地域づくりの活動を展開しているのが、(社)霞ヶ浦市民協会である。湖をテーマとする市民活動は、全国の多くの地域づくりの取り組みの中でもユニークなものだ。以下では、その活動の一端を紹介していく。

¹⁸ 有力譜代大名が藩主を務めたが、とくに土屋氏が長期にわたり土浦を治めた。市の中心部には城跡が残る。
¹⁹ 1929年にドイツの飛行船ツェッペリン号が世界初の世界一周飛行を成し遂げた際、当時土浦にあった海軍航空隊基地に着陸した。このときに市民が搭乗員にカレーを振舞ったエピソードにちなんで作られたのが「ツェッペリンカレー」であり、地元名産のレンコンがトッピングされている。今年11月には、土浦市で「カレー五大都市サミット」のグルメ・イベントが開催された。参加したのは、土浦市、横浜市、横須賀市、岐阜県郡上市、鳥取市の5市である。

<世界湖沼会議と協会の創設>

霞ヶ浦市民協会が創設されたのは、1996年のことである。1995年に土浦市などで開催された第6回世界湖沼会議²⁰をきっかけに、研究者と市民が参加する形で市民協会が発足した。この湖沼会議「霞ヶ浦95」は、75か国から8000人以上が集まったもので、湖沼の環境保全などを盛り込んだ霞ヶ浦宣言がまとめられた。この会議の精神を受け継ぎ、青年会議所、環境関連団体、女性団体など幾つかの市民組織が糾合して誕生したのが霞ヶ浦市民協会なのである。現在同市民協会は約600名の会員を抱え、環境対策のほか、後述するように霞ヶ浦をテーマとする様々な活動を行っている。その活動の拠点、湖畔の国民宿舎〔写真9〕や、2005年に開館した県の施設霞ヶ浦環境科学センター（いずれも土浦市内）などだ。

〔写真9〕 霞ヶ浦市民協会のイベントなどが開催される国民宿舎水郷



(撮影) みずほ総合研究所

その霞ヶ浦市民協会は、活動の基本的指針として「泳げる霞ヶ浦 2020 市民計画」を2001年に策定した。その中で、下記に示すような5つのプロジェクトからなる行動計画が打ち出されている。

- ①暮らしのプロジェクト～新しい生活文化の創造（環境教育、暮らしのエコチェックなど）
- ②身近な川プロジェクト～生物多様性への模索（市民による水質調査、里山づくりなど）
- ③水辺交流プロジェクト～人と自然の回廊づくり（霞ヶ浦フェスティバルの開催など）
- ④地域経済プロジェクト～食に始まる霞ヶ浦ブランドづくり（エコブランド創生など）
- ⑤人とひとプロジェクト～霞ヶ浦市民社会の構築（パートナーシップ形成、情報収集・発信など）

²⁰ 湖沼環境の保全などについて、各国の代表的湖沼の研究者や自治体、NGOなどが一同に介して議論する国際会議で、ほぼ2年間隔で開催されている。第1回会議は、1984年に日本の琵琶湖畔（滋賀県大津市）で開かれた。国内では、第6回会議が霞ヶ浦（茨城県土浦市など）、第9回が再び琵琶湖畔（大津市）で行われている。海外では、米国のシカゴ市（ミシガン湖畔）、イタリアのストレーサ市（マジョレー湖畔）、ハンガリーのケストヘイ市（バラトン湖畔）、中国の杭州市（西湖畔）などで開催されている。

＜霞ヶ浦市民協会の主な活動＞

こうした行動計画に基づいて、霞ヶ浦市民協会が近年重点的に取り組んでいる主な活動は以下のようなものである。いずれも、子供を含む市民が主役だ。

まず「里浜づくり事業」は、霞ヶ浦にかつてあった砂浜を取り戻そうという取り組みである。砂入れなどにより、水と触れ合える場所をつくる方向だ。次に「霞ヶ浦共有化事業」では、船を使った湖内でのゴミ回収や、霞ヶ浦に流入する河川でのゴミ拾いなどが行われている。

「水辺ふれあい事業」は、流域住民の水質浄化に対する意識の向上がねらいである。水生動植物の観察会や、遊覧船に搭乗しての湖上体験、「霞ヶ浦クリーン大作戦」という子供を中心とした湖岸清掃などが実施されている。また「里川づくり事業」では、児童が参加する探検隊を編成し、霞ヶ浦に流れ込む河川の川辺を散策学習し、あわせて水質調査をしている。

そして「里山づくり事業」は、湖岸の周辺に里山を蘇らせる活動だ。保水力の向上などを目指して下草刈りなどがなされており、昆虫観察や交流会の機会ともなっている。

市民が参加する活動では、各種のイベントも多い。「泳げる霞ヶ浦市民フェスティバル」は毎年夏に湖岸の国民宿舎などで開催されるもので、今年で13回目を迎えた。夏休み教室や試食会、地域活動団体の紹介、観光PRなど盛りだくさんの内容で、近年は1万人ほどが参加する一大行事となっている。「霞ヶ浦市民博覧会」は霞ヶ浦周辺で活動する団体同士の交流の場で、湖上セミナーや意見交換会などが行われている。また、遊覧船を利用し、船上で水質調査やプランクトン観察などを行う市民向けの事業も、年40回ほど催されている。

＜協会の環境研究機能と環境科学センター＞

霞ヶ浦市民協会の重要な活動目的の一つは、湖の環境保全だ。この分野では、専門的な事業も行われている。まず、市民協会には研究室が設置されており、専任の研究員が1名配置されているほか、登録研究員がいる。研究室では、湖水の観測や水質の調査、自然観察などが続けられているほか、湖中のタナゴに関する重点的な研究も行われている。

市民協会として行っている環境調査活動も多い。湖岸の生物調査や水辺の利用実態調査、周辺住民の意識調査、流域の環境アセスメントなどである。関連する環境保護の取り組みとして、環境教育の実践や霞ヶ浦環境ガイドの養成、環境イベントの企画なども行われている。

さらに、市民協会の大切な役割の一つとして、編集・出版事業も挙げておきたい。研究論文等を収めた年報「霞ヶ浦研究」や、月次の会報である「霞ヶ浦NEWS」、周辺地域の学校で使用される副読本「子ども百科：霞ヶ浦ものしり事典」などが、協会から発行されている。

なお、2005年には、県の専門機関として霞ヶ浦環境科学センターが土浦市内に開設された。当センターでは、水環境や大気環境の研究、化学物質研究、環境に関する各種情報の収集・提供などが行われている。霞ヶ浦市民協会も当センターと連携しており、市民協会は施設内の交流サロン（パンフレットの展示、情報検索や打ち合わせのスペースがある）の運営管理を任されている。また先述したように、当センターは市民協会の活動拠点の一つとなっている。

(3) 湖沼を地域資源として生かした地域づくり

以上にみてきたように、霞ヶ浦市民協会は身近な湖沼に関わる多種多様な活動を展開してきた。そこには「霞ヶ浦」というテーマ、シンボルがあり、それが求心力となって市民の交流と結束を促してきたように受けとめられる。また、守りたい地域資源を持つことが、活動を継続・発展させるエネルギーの源泉になってきたといえよう。地域づくりには、このようにテーマ性やシンボル性のある地域資源の存在が重要である。そうした地域の財産となるべきものは、山や川といった自然でもよいし、文化財や町並みの景観、特産品や共有する歴史といったものでもよいだろう。地域づくりのコアとなるものを発見、発掘、育成していくことが、住民の意識を地元に向けさせ、また外に対しても地域の魅力をアピールする、地域活性化への大切なステップになると考えられるのである。霞ヶ浦市民協会の活動は、そのことに改めて気付かせてくれる好事例といえよう。

霞ヶ浦と同様に、近年各地で湖沼をテーマとする地域づくりの動きが広がりつつある。湖沼は、守るべき生活環境、湖岸を囲む広域性、生業の現場、観光への活用といった特性から、地域活動の手掛かりとして有力な素材と認識され始めているのである。そこで最後に、各地の湖沼に関わる活動事例に触れつつ、霞ヶ浦での取り組みの成果について付言しておきたい。

<湖沼の環境保護から生まれる地域活動>

湖沼をテーマとする地域づくりの活動という点で、霞ヶ浦市民協会は先駆的モデルの一つであるが、わが国で最大の面積を誇る琵琶湖をはじめとして、近年は各地の湖沼でも多様な活動が行われるようになった〔図表 10〕。

〔図表 10〕各地の湖沼をテーマとする環境・地域づくり活動の事例

湖沼名	団体名	主な活動内容
琵琶湖	琵琶湖市民大学	市民を対象とする環境講座、水質や生物に関する調査、研究・改善策の提言、湖上調査実習、講演会
琵琶湖	NPO法人びわこ豊穰の郷	水辺環境調査、水質調査、散策学習、啓発活動
猪苗代湖	猪苗代湖の自然を守る会	水質調査、湖上観察、清掃、湖岸の美化、野鳥の保護
浜名湖	環浜名湖の観光振興を考える会（浜名湖えんため）	浜名湖の魅力・素材の発掘・商品化、グリーンツーリズム、浜名湖のロケ誘致
諏訪湖	下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会（湖浄連）	湖岸清掃、環境美化の啓発、諏訪湖クリーン祭りの開催、有害生物の除去、講演会
手賀沼	美しい手賀沼を愛する市民の連合会	学習会・情報交換会、流域見学、清掃活動、イベント開催、会誌の発行

（資料）国土交通省地域振興情報、環境省資料、各県資料、各団体ホームページ等をもとに作成

湖沼に関連する地域活動は、水質の保護や水辺の清掃など環境面からスタートし、地域づくりへと発展していくケースが多い。地域の宝、生活の拠り所を守りたいという「湖民」の意識が、実は地域の振興にも結び付いていくことをうかがわせる。その点で霞ヶ浦は、大都市圏に近接して周辺人口も多かったことから水辺環境の変貌が著しく、一時期の水質汚染が深刻であった分、地域住民の危機感も高まり、市民協会の活動を支える力となったのであろう。

＜霞ヶ浦市民協会の活動の有形無形の成果＞

これまでの市民や行政の継続的な努力により、霞ヶ浦の環境は改善に向かっている。このことは、内水面漁業や湖岸周辺の農業など、産業面においても好材料である。また、湖岸の美化は、市民協会などが催行するイベントやPRの効果とも相俟って、霞ヶ浦への来訪者や視察者の増加など観光振興にも一定の貢献が表れているとのことだ。

このような経済面での好影響に加えて、霞ヶ浦市民協会が活動の成果として強調するのは、子供たちを含む市民の意識面での変化である。水辺への親しみが広がり、環境の大切さへの理解が増した。ボランティアが増え、市民協会以外にも活動の輪が広がった。さらに、市民協会が住民と行政の意見交換・協働の場としての役割を果たし、市民の声が行政にも生かされやすくなった。これらが、見落とせない大きな成果だという。

企業の参加拡大や、増大一方であった協会活動の重点化とNPO等への役割分担など、まだまだ課題は少なくないと市民協会の関係者は語るが、湖沼をテーマに市民・行政・学校などがここまで協働できている例は世界的にも珍しいといわれる霞ヶ浦での「湖づくり」の取り組みは、今後もさらに優れた成果を上げていくことになりそうだ。

おわりに

茨城県は大都市東京から距離が近く、農業、工業ともに有数の生産力を有する県である。産業立地上の優位性から、工場の都道府県別新規立地も常に上位に顔を出す。地方経済の疲弊が話題となる中であって、相対的に経済・産業活動の堅調を保ってきた県といえるだろう。

それでも県内各地では、危機感を持ちつつ、それぞれの課題への果敢で柔軟な対応が行われてきた。日本を代表する企業城下町日立市は、個々の地場企業の強化と域外への発信、ヨコの連携、ものづくり人材育成などで新たな産業集積都市への転換を図ってきた。関東地方で初の本格的なラインガルテンを整備した笠間市は、遊休農地の活用にとどまらず、都市と農村の交流で実を上げ、新たな住民の受入にもつなげた。湖沼をテーマとする霞ヶ浦でのユニークな活動は、湖の環境再生とともに、多くの市民の参加を得た地域づくりの輪となった。

本レポートで紹介した3つの「城下町」を含む県内各地での様々な課題克服への真摯な努力が、各分野で存在感を高める茨城県の強さを支え続けているのであろう。